

政府が打ち出した 経済対策の評価

第一生命経済研究所
経済調査部
首席エコノミスト

永濱 利廣



Toshihiro Nagahama

インフレにより 増える税収

一三年十一月はじめ、政府は物価高対策などを盛り込んだ新たな経済対策を決定した。具体的には、所得税と住民税を合わせて、年間四万円差し引く「定額減税」実施の検討や、低所得世帯への七万円給付などの還元策である。

特に今回の経済対策の注目点は、所得税と住民税を減税する方針が盛り込まれたことである。そして岸田政権が家計支援策を打ち出した背景には、特に、世界経済が四〇年ぶりのインフレに直面するなかで、政府が、税収を民間部門から徴収しすぎているという見方がある。

実際、食料やエネルギー価格の上昇を通じて生活必需品の価格が上がるという「コストプッシュインフレ」が進み、家計の質上げ効果は打ち消されやすくなるなかで、国は、消費税収や所得税収が増えやすくなっており、結果として国民経済が苦しい割には税収が増えやすくなっている。

所得税と住民税の効果

こうしたなか、「所得税と住民税の減税」の効果を端的に言えば、費用対効果の低い政策といえよう。というのも、所得税も住民税も、自動的に可処分所得が増えるため、仮に、給付金も含めて五兆円家計に還元されても、そのうち八割近くは貯蓄に回ってしまうだろう。

対して、食料品の消費税を非課税にすれば、お金を使わないと恩恵を受けられなくなるため、同じ金額の減税をしても所得減税の二倍以上、個人消費を押し上げる効果がある。かつ、食料品の消費税を非課税にしても年間五兆円から少ないため、費用対効果も高い。

また、経済対策のなかでは、住民税が非課税となっている低所得世帯への七万円の給付も盛り込まれた。「給付」という手法については、減税に比べれば迅速に対応できるし、諸々の事務負担も所得減税ほど煩雑にならない。しかし一方で、所得減税同様に、貯蓄に回りやすいため、経済効果は高くないが、消費減

税が政治的に難しいのであれば、複雑な所得減税よりも給付金の方がまだ良かったろう。

延長された物価高対策

そのほか、ガソリン代や電気・ガス代の負担軽減措置を、二四年四月末まで延長するとしている。例えば、ガソリン価格は、二三年夏のピーク時から少し下落しており、急上昇していた時に始まった「激変緩和対策」を、本当に続ける必要があるのかどうか、という議論もある。この点については、既に二三年五月にG7で、化石燃料の補助金を出口に向かわせる合意がされていることからすれば、ガソリン価格の抑制策を長く続けることは困難となろう。

実際、足元で延長されているガソリン抑制策も二二年の抑制目安だった一六八円/リットルから一七五円/リットルに引き上げ、出口を模索したもとなっている。このため、延長された四月いっぱいまで化石燃料の負担軽減策は終わる可能性が高いだろ

う。

ただ、特にガソリン高対策は、そもそも元売りへの補助金では、補助されたお金が一〇〇%化石燃料の値下げに使われず、値下げ調査のための余分なお金も使われるため、はじめから、ガソリン税の上乗せ分を、ガソリン価格が高騰した場合に自動的に減税する、いわゆる「トリガー条項」のような減税で対応していた方が良かっただろう。

財政リスクに対する 見方

二三年度の補正予算は、こうした経済対策の裏付けとなるものだが、一般会計の総額は一三一、九九二億円で、その財源の七割近くを、国債を追加発行して賄うとしている。そしてこれに対して、財政の一段の悪化も懸念されるとの向きもある。そもそも大丈夫でなければ、日本国債のクレジットデフォルトスワップの価格が高くなるはずだろう。しかし、十二月初旬時点でその価格

は、G7のなかでドイツに次いで二番目に低い、つまり財政リスクが相対的に高まっているわけではないことが確認できる。そしてこの背景には、円安インフレで、日本の税収と名目GDPが大きく増えていることから、政府債務のGDP比が改善していることがあるだろう。

今の日本に最も必要な 経済対策

こうしたなか、経済的なゆとりを示す「エンゲル係数」が足元で高水準にある。特に二人以上世帯では二年六月に二六・〇%まで低下したものが、二三年七月には二八・二%まで上がっている。エンゲル係数は

家計の消費支出に占める食料費の割合で、食料費は生活するうえで最も必要な品目のため、一般に数値が下がると生活水準が上がり、逆に数値が上がると生活水準が下がる目安とされている。そして上昇の要因を分析すると、物価上昇で実質賃金が低下していることに加え、相対

的に高い食料品価格の上昇や家計の節約志向の強まりが主因となっていることがわかる。

家計の負担軽減を最優先するのであれば、家計負担の半分以上を占める食料品の消費税率を、実質賃金プラスになるまで非課税にすることが効果的だったろう。仮に一年続いても財政負担は五兆円からないし、民間エコノミストの見通しでは、二四年度後半以降に実質賃金はプラスになる可能性が高くなっている。

一方、増税イメージ払拭を最優先するなら、これまでの恒常的税収上振れ分を、今の減税に使うのではなく、将来の増税をしない方に使うべきだったろう。

例えば、防衛増税と少子化対策の家計負担増で年間三兆円弱が見込まれているが、安定財源である消費税だけでも、この二年で二兆円以上上振れしていることからすれば、相当程度負担増を先送りできるだろう。